



ウクライナ避難民受け入れ体制は

町長 適切な対応と今後を注視する

大垣 照子 議員

質問 ロシアによるウクライナ侵略は、学校、病院、原子力施設、集合住宅等々、あらゆる生活基盤を攻撃・破壊している。ウクライナ市民は、近隣諸国への避難を強いられている。岸田首相は、我が国も避難民受け入れを表明した。本町は、都

市圏から離れているが、受け入れ要請時や自主的受け入れをするなら、どのような体制を整えるか。

町長 具体的要請は発出されていないが、今後、国・県の動向を踏まえ人道的見地から、適切な対応を検討し、今後の情勢

を注視していく。本町においても日本赤十字社のウクライナの人道危機救援金の取り組みに賛同し、仁多・横田庁舎等に募金箱を設置しており、温かいご支援をお願いする。

学校教育のパソコン導入について

質問 学校教育の中でもパソコン導入での授業が行われているが、格差も出ている。この解消には、それに詳しい人材による派遣指導が必要。取り組みを問う。

質問 そうであるならば教師は勉強をICTはそれに詳しい講師と一緒に授業ができないか。

教育長 将来的にはそのような人材は必要であり、学校現場での体制をとってきたい。

教育長 授業とパソコンの二つに詳しい人材の確保は、非常に難しい。

質問 教科書・パソコン・資料等、現在児童生徒が使用している机は、小さく全ての教材が置けず、勉強に集中できない。全てが置ける机に更新を急ぐべき。

教育長 校長会等現場の意見を聞き、今後、検討する。



大きな机に更新を

ヤングケアラーについて

質問 憲法は、「学問の自由の保障や権利」を謳っているが現実には、介護や家事等を担う、ヤングケアラーといわれる児童生徒が存在する。また、幼児や子どもへの虐待死が多く報道されている。これ等の根底には、教育の貧困が言われており、生きる力を養い大切な命を守るために、彼ら

町長 生活困窮世帯の中高生に居場所の提供や学習塾への支援をしている。また、ヤングケアラーへの理解を深めるための研修や、新設の子ども家庭支援課に相談窓口を設置する。



脱炭素の取組みを

町長 カーボンニュートラル推進に向け町の責務を果たす

北村 千寿 議員

質問 異常気象の起因と言われる二酸化炭素。2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を行い、町の取組みアピールとさらなる強化を。

質問 規制緩和により農地への太陽光パネルの設置が可能となった。国営開発農地へ設置を。

町長 送電容量が小さいため、増強経費として数千万円以上の負担の可能性がある。国営開発農地の有効利用の趣旨を重く受け止め、あらゆる可能性を探る。

再質問

避難所となる公共施設へのソーラーパネルと蓄電池の設置の考えは、

総務課長 現在、亀嵩小学校に設置し使用する電力の一部に、仁多中学校では蓄電池も設置し非常用の電源にしている。



亀嵩小学校に設置されているソーラーパネル

要望 避難所となる施設へ、太陽光発電

質問 第2次奥出雲町総合計画について、高齢者に対する具体策が少ないという指摘もあるが、どのように意見要望は反映されたのか。

企画財政課長 アンケート調査や聞き取りにより実施。工業の振興、雇用環境の整備、観光振興、医療体制の充実等の要望があった。今後は地域福祉計画等により施策を実施する。

質問 令和5年度の公共交通計画策定に当たって高齢者の方の要望はどのように反映されるか。

高齢化社会への対応について

と蓄電池の計画的導入を望む。

町長 バスの乗降時の聞き取りやアンケート調査により高齢者の意見や要望を把握する。

質問 デマンドバス導入に向け、奥出雲交通とタクシージャーを一つとする事業者の検討を行う考えはないか。

地域づくり推進課長 奥出雲交通とタクシージャー事業者との事業共同体は、タクシージャー業者の考えやタクシージャー利用助成事業の位置づけなど、幅広い視点に立ち研究を続ける。

質問 令和4年度旧鳥上幼児園で開設される子育て支援センターの相互交流で、地域の高齢者の方との交流をはいかがでしょうか。

町長 高齢者の方との交流について、運営委託先の仁多福祉会と実施に向け協議を検討する。



令和4年度から子育て支援センターとして利用される旧鳥上幼児園